

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月18日
【会社名】	株式会社大阪府食品流通センター
【英訳名】	Osaka Prefectural Food Products Distribution Center Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西谷一彦
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市宮島1丁目2番1号
【電話番号】	072 - 636 - 2051
【事務連絡者氏名】	部長 今野聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市宮島1丁目2番1号
【電話番号】	072 - 636 - 2051
【事務連絡者氏名】	部長 今野聡
【届出の対象とした売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした売出金額】	入札による売出し 円 入札によらない売出し 1,823,420,000円 ブックビルディング方式による売出し 円 (注) 売出金額は、有価証券届出書提出時において未定であり、大阪府が作成する公募要項に記載される最低制限価格を仮の売出金額として表示しております。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年9月10日付で提出した有価証券届出書の記載事項に一部誤りがあり、また平成26年12月18日付で半期報告書を提出したことに伴い、関連する事項の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 証券情報

第2 売出要項

売出しに関する特別記載事項

(2) 株式売却予定時期

第二部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 財務諸表等

## 3【訂正箇所】

訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、追加記載事項及び訂正事項を含む箇所について訂正後のみを記載しております。

また、訂正箇所の下線を省略しております。

## 第一部【証券情報】

### 第2【売出要項】

#### 【売出しに関する特別記載事項】

##### (2) 株式売却予定時期

平成27年3月以降

食流センター社株式の売却にあたっては、「議会の議決を要する契約、財産の取得及び処分並びに重要な公の施設に関する条例(昭和39年大阪府条例第13号)」第4条の規定に基づき、大阪府議会の議決が必要となるため、大阪府議会平成27年2月定例会(予定)において議決を得た後、平成27年3月以降に本件株式売却を実行いたします。

## 第二部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

##### (1) 業績

第40期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当事業年度における日本経済は、政府の景気対策等により企業収益や、個人消費を中心に改善の動きがあり、全体として緩やかな回復傾向に推移しました。

食品業界におきましては、景況感の改善により高価格帯商品を販売する動きがあったものの、消費者の日常的な食料品に対する節約志向は依然として根強く、食品原料原価の上昇の影響もあり、食品卸売業にとっても厳しい状況が続きました。

当事業年度の業績は、店舗の退店や立体駐車場の譲渡等による賃貸収入の減少により、売上高が前期比7,771千円（1.2%）減の643,795千円となりました。また、水道光熱費、修繕費及び委託費の増加により、営業利益が前期比20,466千円（16.3%）減の104,952千円、経常利益が前期比81,706千円（42.4%）減の111,095千円となりました。さらに大阪府が実施する公募手続や当事業年度中の改修実績等を踏まえた結果、実行可能性の高い設備修繕計画を作成することが困難になったため、修繕引当金全額を取崩し、修繕引当金戻入益190,630千円を特別利益に計上する一方、減損損失や民営化推進費用等41,975千円を特別損失に計上した結果、当期純利益が前期比40,770千円（33.5%）増の162,534千円となりました。

なお、主要事業であります加工食品卸売団地の管理運営事業の実績は以下のとおりであります。

まず、賃貸事業での店舗につきましては、青果物加工業者の規模拡大で1小間の増加があった一方、海苔卸売業者と水産加工業者の廃業で2小間、喫茶店の規模縮小で1小間、合わせて3小間の減少が生じたことから、当事業年度末の賃貸実績は、小間数においては、前期比2小間減の92小間となりましたが、賃貸面積では9㎡増の15,688㎡となりました。

事務所につきましては、倒産した業者と営業拠点を場外に移した業者が各1社あり、当事業年度末の賃貸実績は、2室減の3室、賃貸面積が85㎡減の843㎡となりました。

また、倉庫につきましては変動がありませんでした。

以上の結果、店舗、事務所、倉庫を合わせた年間平均賃貸率は、前期比0.6%減の71.3%となり、売上高に占める加工食品卸売団地賃借料は、前期比10,032千円（2.9%）減の336,533千円となりました。

なお、当事業年度末の空店舗は、67小間と2小間増加して引き続き厳しい状況にありますが、販売促進事業におけるイベント会場として利用するとともに、場内業者に繁忙期の倉庫等として一時貸しを行う等の有効活用に努めました。

また、施設管理事業につきましては、老朽化による補修（外壁塗装・防水・路面舗装）、周辺樹木の剪定、ハイウエイ灯の取替、駐車場の増設、法令に基づく整備工事（非常用照明設備の改修、消火器の更新）等を実施するとともに、警備、設備管理、清掃等の業務について実態に即した委託を行い適正かつ効率的な執行に努めました。

第41期中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当中間会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響から、民間設備投資を中心に弱めの動きがみられたほか、夏場の天候不順は、個人消費の一時的な下押し要因として作用しましたが、日本銀行が今般拡大した金融緩和及び、追加的な政府の財政政策等により、雇用情勢の改善や輸出関連企業に業績の回復が見られる等、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。

食品業界におきましては、円安による商品原価の高騰に加え、所得環境が改善されないなかでの消費税率引き上げによる個人消費の減退等を背景に、業種・業態を超えた低価格競争が続く経営環境に晒されております。

このような状況のなか、当社は賃貸率の改善をめざし、既存業者への店舗拡張の働きかけや、空き店舗の有効活用等に努めてまいりました。当中間会計期間における賃貸率は、1小間の入店があったものの7小間の退店があったため、前事業年度末から3.2%減少し、68.0%となっております。また、平成25年12月に中央卸売市場内立体駐車場の当社持分を大阪府中央卸売市場に譲渡し、平成26年7月に市場内賃貸施設等を株式会社北部冷蔵サービスセンターへ譲渡したことによる賃貸収入の減少によって、当中間会計期間の業績は、売上高301,982千円、営業利益36,887千円、経常利益36,369千円、中間純利益12,348千円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ38,556千円(19.6%)増加し、当事業年度末には235,755千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、130,825千円(前期比96.7%増)となりました。

これは、修繕引当金の減少(190,630千円)等があったものの、税引前当期純利益(259,750千円)及び減価償却費(67,036千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,686千円(前期比93.2%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(2,883千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、89,582千円(前期比16.2%増)となりました。これは、借入金の返済による支出(83,700千円)等によるものであります。

第41期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済による支出があったこと等により、234,502千円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16,832千円となりました。

これは、税引前中間純利益20,926千円に対し、減価償却費が18,799千円計上されていたものの、預り保証金が34,651千円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,602千円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,067千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16,482千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出10,600千円及び配当金の支払い5,882千円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績、受注状況

当社の事業は不動産賃貸が主であり、生産、受注にかかる記載事項はありません。

## (2) 販売実績

第40期事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

売上高の内訳

	第39期事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比 (%)	第40期事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前期比 (%)
	金額(千円)		金額(千円)	
加工食品卸売団地賃貸料	346,566	97.4	336,533	97.1
光熱水費使用料	175,258	105.6	193,412	110.4
立体駐車場賃貸料	39,340	100.0	29,505	75.0
土地賃貸料	34,686	100.4	35,118	101.2
冷蔵庫・倉庫賃貸料	23,063	99.6	11,391	49.4
その他	32,651	109.7	37,834	115.9
合計	651,566	100.5	643,795	98.8

(注) 1. 当社では、加工食品卸売団地の設置及び管理運営以外の主要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第39期事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第40期事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
みくりや青果株式会社	84,240	12.9	91,334	14.2

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第41期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

売上高の内訳

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
加工食品卸売団地賃貸料	153,522
光熱水費使用料	103,925
土地賃貸料	22,607
冷蔵庫・倉庫賃貸料	5,678
その他	16,248
合計	301,982

(注) 1. 当社では、加工食品卸売団地の設置及び管理運営以外の主要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
みくりや青果株式会社	48,498	16.1

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、有価証券届出書の訂正届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表及び中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」及び「中間財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 財政状態

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### (資産)

当事業年度の資産合計は、2,856,933千円と前事業年度に比べて140,306千円(4.7%)の減少となりました。

流動資産は、主として現金及び預金、未収還付法人税等の増加により、前事業年度に比べて45,497千円の増加となりました。

固定資産は、有形固定資産の取得があったものの、主として減価償却費、修繕引当金取崩等による繰延税金資産の減少により、前事業年度に比べて185,804千円の減少となりました。

#### (負債)

当事業年度の負債合計は、656,912千円と前事業年度末に比べ296,959千円(31.1%)の減少となりました。

流動負債は、主として未払法人税等及び借入金の減少により、前事業年度に比べて74,259千円の減少となりました。

固定負債は、主として修繕引当金、退職給付引当金及び約定返済に基づく長期借入金の減少により、前事業年度に比べて222,700千円の減少となりました。

第41期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、295,790千円となり、前事業年度に比べて5,408千円減少いたしました。これは主に、未収入金が8,955千円増加しましたが、前払費用が2,615千円、未収還付法人税等が11,801千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、2,520,574千円となり、前事業年度に比べて35,159千円減少いたしました。これは主に、減価償却費、固定資産の譲渡及び除却、更には繰延税金資産の取崩等により、有形固定資産が25,879千円、繰延税金資産が9,280千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、163,369千円となり、前事業年度に比べて1,471千円減少いたしました。これは主に、未払金を除いた他の流動負債が10,157千円増加しましたが、委託費や修繕費の減少を中心に未払金が11,628千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、446,508千円となり、前事業年度に比べて45,563千円減少いたしました。これは主に、店舗の退店により長期預り保証金が34,651千円、約定返済に基づいて長期借入金が12,200千円減少したことによるものであります。



(3) 経営成績

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(売上高)

当事業年度の売上高は643,795千円と前事業年度に比べて7,771千円(1.2%)の減少となりました。これは主として、光熱水費使用料が増えたものの、冷蔵庫・倉庫賃貸料、加工食品卸売団地賃貸料の減少によるものです。

(営業費用)

当事業年度の営業費用は538,842千円と前事業年度に比べて12,695千円(2.4%)の増加となりました。これは主として売上原価を構成する水道光熱費、修繕費及び委託費等の増加によるものです。

(営業外損益)

当事業年度の営業外収益は、9,118千円と前事業年度に比べて62,601千円(87.3%)の減少となり、営業外費用は、2,976千円と前事業年度に比べて1,361千円(31.4%)の減少となりました。営業外収益の減少は、主として修繕引当金戻入益について、前事業年度は修繕計画の見直しによる修繕引当金の戻入であったため営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度は実行可能性の高い設備修繕計画を作成することが困難になったために修繕引当金全額を取崩したことにより発生した戻入であるため、これを特別利益に計上したことによるものです。営業外費用の減少は、借入金残高の減少に伴う支払利息の減少によるものです。

(特別損益)

当事業年度の特別利益は、修繕引当金戻入益190,630千円が計上されたことにより、189,647千円の増加となりました。特別損失は、前事業年度において計上が有りませんでした。当事業年度において減損損失19,560千円、民営化推進費用12,600千円、関係会社株式評価損7,000千円及び固定資産売却損2,814千円が計上されております。

以上の結果、当期純利益は、162,534千円と前事業年度に比べて40,770千円(33.5%)の増加となりました。

第41期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(売上高)

当中間会計期間の売上高は、主な売上として、加工食品卸売団地賃貸料及び光熱水費使用料あわせて257,447千円が計上され、301,982千円となりました。

(営業費用)

当中間会計期間の営業費用は、主な費用として、管理費用である委託費、光熱水費、人件費や減価償却費等あわせて188,430千円が計上され、265,095千円となりました。

(営業外損益)

当中間会計期間の営業外収益は、606千円、営業外費用は1,123千円となりました。営業外費用はすべて支払利息であります。

(特別損失)

当中間会計期間の特別損失は、固定資産譲渡損2,919千円、固定資産除却損4,647千円、民営化推進費用7,876千円が計上され、15,443千円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の中間純利益は12,348千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は、3,464千円ですが、主な内訳は、加工食品卸売団地内設備の更新工事、駐車場増設工事等であります。

また、当事業年度における重要な設備の譲渡は、平成25年12月に譲渡した大阪府茨木市の立体駐車場22,084千円(前期末簿価)であります。

## 2【主要な設備の状況】

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪府茨 木市)	大阪府中央卸売市 場付設関連食品卸 売団地の管理運営 及び倉庫・店舗の 賃貸	事務所、倉 庫、店舗等	1,772,168 (48,763.65)	497,864	16,272	1,668	3,406	2,291,380	9 (1)
同上	大阪府中央卸売市 場における店舗等 の賃貸	店舗、冷蔵 庫、倉庫等	-	8,743	4	-	59	8,806	-
同上	土地の賃貸	土地	207,748 (5,561.55)	-	-	-	-	207,748	-

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の平成26年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

第41期中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当中間会計期間において、以下の主要な設備を譲渡しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社(大阪府茨木市)	市場内施設等	2,856	4	59	2,919	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、前事業年度末に実施した減損後の帳簿価額であり、減損損失は13,107千円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による中間監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人との連携に加えて、会計基準等の改正についての対応は、会計及びディスクロージャー業務委託会社からの的確な指導を受けております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,198	245,755
受取手形	187	-
前払費用	6,273	5,016
繰延税金資産	3,397	1,139
未収入金	38,933	36,971
未収還付法人税等	-	11,801
その他	712	514
貸倒引当金	1,000	-
流動資産合計	255,701	301,199
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,256,968	1,250,607
構築物（純額）	239,689	216,276
車両運搬具（純額）	23,311	21,668
工具、器具及び備品（純額）	24,995	23,465
土地	1,197,916	1,197,916
有形固定資産合計	2,593,882	2,507,935
無形固定資産		
電話加入権	827	827
無形固定資産合計	827	827
投資その他の資産		
関係会社株式	7,000	-
出資金	800	800
繰延税金資産	138,803	45,945
差入保証金	226	226
投資その他の資産合計	146,829	46,971
固定資産合計	2,741,538	2,555,734
資産合計	2,997,240	2,856,933

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1 140,000	1 90,000
1年内返済予定の長期借入金	1 33,700	1 21,200
未払金	31,819	37,835
未払法人税等	14,199	-
前受金	2,750	2,750
預り金	6,355	5,464
賞与引当金	5,670	5,547
その他	4,605	2,043
流動負債合計	239,100	164,841
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 33,400	1 12,200
退職給付引当金	77,713	71,824
修繕引当金	190,630	-
長期預り保証金	413,028	408,047
固定負債合計	714,771	492,071
負債合計	953,872	656,912
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	41,326	41,914
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	307,941	464,006
利益剰余金合計	1,749,268	1,905,920
自己株式	5,900	5,900
株主資本合計	2,043,368	2,200,020
純資産合計	2,043,368	2,200,020
負債純資産合計	2,997,240	2,856,933

## 【中間貸借対照表】

(単位:千円)

当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	244,502
前払費用	2,400
繰延税金資産	2,391
未収入金	45,927
その他	967
貸倒引当金	400
流動資産合計	295,790
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,248,072
構築物(純額)	215,545
車両運搬具(純額)	21,253
工具、器具及び備品(純額)	23,268
土地	1,979,916
有形固定資産合計	2,482,056
無形固定資産	
電話加入権	827
無形固定資産合計	827
投資その他の資産	
出資金	800
繰延税金資産	36,665
差入保証金	226
投資その他の資産合計	37,691
固定資産合計	2,520,574
資産合計	2,816,365
<b>負債の部</b>	
流動負債	
短期借入金	190,000
1年内返済予定の長期借入金	122,800
未払金	26,206
未払法人税等	1,345
前受金	2,750
預り金	6,565
賞与引当金	5,627
その他	38,075
流動負債合計	163,369
固定負債	
退職給付引当金	73,112
長期預り保証金	373,395
固定負債合計	446,508
負債合計	609,878

(単位:千円)

当中間会計期間  
(平成26年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
利益剰余金	
利益準備金	42,502
その他利益剰余金	
別途積立金	1,400,000
繰越利益剰余金	469,884
利益剰余金合計	1,912,386
自己株式	5,900
株主資本合計	2,206,486
純資産合計	2,206,486
負債純資産合計	2,816,365

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	651,566	643,795
売上原価	451,413	478,191
売上総利益	200,152	165,603
販売費及び一般管理費	174,733	160,650
営業利益	125,419	104,952
営業外収益		
受取利息	84	52
修繕引当金戻入益	67,710	-
退職給付引当金戻入益	-	5,889
受取保険金	-	2,250
その他	3,925	927
営業外収益合計	71,720	9,118
営業外費用		
支払利息	4,338	2,976
営業外費用合計	4,338	2,976
経常利益	192,801	111,095
特別利益		
固定資産売却益	2,982	-
修繕引当金戻入益	-	2,190,630
特別利益合計	982	190,630
特別損失		
固定資産売却損	-	3,2814
減損損失	-	4,19,560
民営化推進費用	-	5,12,600
関係会社株式評価損	-	6,7,000
特別損失合計	-	41,975
税引前当期純利益	193,784	259,750
法人税、住民税及び事業税	29,200	2,100
法人税等調整額	42,820	95,115
法人税等合計	72,020	97,215
当期純利益	121,763	162,534



## 【売上原価明細書】

区 分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費	55,299	12.3	41,280	8.6
水道光熱費	112,952	25.0	134,943	28.2
委託費	101,612	22.5	121,402	25.4
減価償却費	79,490	17.6	67,036	14.0
租税公課	69,677	15.4	69,026	14.4
修繕費	12,825	2.8	26,143	5.5
その他の経費	19,555	4.4	18,358	3.9
売上原価	451,413	100.0	478,191	100.0

## 【中間損益計算書】

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	301,982
売上原価	<u>1 232,059</u>
売上総利益	69,923
販売費及び一般管理費	<u>33,036</u>
営業利益	36,887
営業外収益	606
営業外費用	<u>2 1,123</u>
経常利益	36,369
特別損失	<u>3 15,443</u>
税引前中間純利益	20,926
法人税、住民税及び事業税	550
法人税等調整額	<u>8,027</u>
法人税等合計	8,577
中間純利益	<u>12,348</u>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	300,000	-	-	40,738	1,400,000	192,648	1,633,386	5,900	1,927,486
当期変動額									
剰余金の配当				588		6,470	5,882		5,882
当期純利益						121,763	121,763		121,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	588	-	115,293	115,881	-	115,881
当期末残高	300,000	-	-	41,326	1,400,000	307,941	1,749,268	5,900	2,043,368

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	-	1,927,486
当期変動額				
剰余金の配当				5,882
当期純利益				121,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	115,881
当期末残高	-	-	-	2,043,368

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	-	-	41,326	1,400,000	307,941	1,749,268	5,900	2,043,368
当期変動額									
剰余金の配当				588		6,470	5,882		5,882
当期純利益						162,534	162,534		162,534
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	588	-	156,064	156,652	-	156,652
当期末残高	300,000	-	-	41,914	1,400,000	464,006	1,905,920	5,900	2,200,020

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	-	2,043,368
当期変動額				
剰余金の配当				5,882
当期純利益				162,534
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	156,652
当期末残高	-	-	-	2,200,020

## 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	-	-	41,914	1,400,000	464,006	1,905,920
当中間期変動額							
剰余金の配当				588		6,470	5,882
中間純利益						12,348	12,348
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	588	-	5,878	6,466
当中間期末残高	300,000	-	-	42,502	1,400,000	469,884	1,912,386

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,900	2,200,020	-	-	-	2,200,020
当中間期変動額						
剰余金の配当		5,882				5,882
中間純利益		12,348				12,348
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）			-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	6,466	-	-	-	6,466
当中間期末残高	5,900	2,206,486	-	-	-	2,206,486

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	193,784	259,750
減価償却費	79,490	67,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,308	5,889
賞与引当金の増減額(は減少)	1,203	122
修繕引当金の増減額(は減少)	93,060	190,630
受取利息及び受取配当金	84	52
支払利息	4,338	2,976
減損損失	-	19,560
固定資産売却損益(は益)	982	2,814
関係会社株式評価損	-	7,000
売上債権の増減額(は増加)	4,279	2,148
預り保証金の増減額(は減少)	21,671	4,981
その他の資産の増減額(は増加)	237	1,120
その他の負債の増減額(は減少)	25,440	4,544
未払消費税等の増減額(は減少)	377	2,562
小計	104,756	161,713
利息及び配当金の受取額	84	52
利息の支払額	4,131	2,839
法人税等の支払額	34,198	28,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,511	130,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
貸付金の回収による収入	1,365	197
有形固定資産の取得による支出	41,823	2,883
有形固定資産の売却による収入	1,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,257	2,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入金の返済による支出	71,200	33,700
配当金の支払額	5,882	5,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,082	89,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,828	38,556
現金及び現金同等物の期首残高	247,026	197,198
現金及び現金同等物の期末残高	197,198	235,755

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	20,926
減価償却費	18,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	400
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,288
賞与引当金の増減額(は減少)	79
受取利息及び受取配当金	14
支払利息	1,123
固定資産譲渡損益(は益)	2,919
固定資産除却損	4,647
売上債権の増減額(は増加)	8,955
預り保証金の増減額(は減少)	34,651
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,514
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,171
未払消費税等の増減額(は減少)	4,730
小計	5,635
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	940
法人税等の還付額	12,450
法人税等の支払額	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,067
貸付けによる支出	1,000
貸付金の回収による収入	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	10,600
配当金の支払額	5,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,252
現金及び現金同等物の期首残高	235,755
現金及び現金同等物の中間期末残高	234,502

【注記事項】

(重要な会計方針)

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～40年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 修繕引当金

将来見込まれる設備の大規模修繕に備えるため、設備改修計画に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～40年



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 修繕引当金

将来見込まれる設備の大規模修繕に備えるため、設備改修計画に基づき計上しております。

### 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております、  
なおこれに基づく影響額は軽微であります。

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項は有りません。

(貸借対照表関係)

第39期事業年度(平成25年3月31日)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	532,017千円
土地	1,767,140
計	2,299,157

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	140,000千円
1年内返済予定の長期借入金	33,700
長期借入金	33,400
計	207,100

2 減価償却累計額は次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 5,072,977千円

第40期事業年度(平成26年3月31日)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	497,875千円
土地	1,767,140
計	2,265,015

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	21,200
長期借入金	12,200
計	123,400

2 減価償却累計額は次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 5,123,027千円

（損益計算書関係）

第39期事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は13.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	8,840千円
給料手当	18,259
賞与引当金繰入	1,417
退職給付費用	8,445
福利厚生費	12,165
広告宣伝費	10,278

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

車両運搬具	982千円
計	982

第40期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は16.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	8,448千円
給料手当	14,478
賞与引当金繰入	1,849
福利厚生費	10,287
広告宣伝費	10,222

- 2 修繕引当金戻入益

修繕引当金は、将来見込まれる設備の大規模修繕に備えるため、設備改修計画に基づき計上しておりましたが、大阪府が公募手続を実施することにより大株主が変わる可能性が高いこと、及び当事業年度中の改修実績等を踏まえると、実行可能性の高い設備改修計画を作成することが困難になったため、その全額を取崩したものであります。

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

建物	2,814千円
計	2,814

- 4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府茨木市	市場内施設等	建物、構築物及び器具備品
大阪府茨木市	冷蔵庫	建物

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、会社全体を1つのグループとしてみなしております。

当事業年度において上記施設の無償譲渡が決定され、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,560千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物19,276千円、構築物18千円、器具備品264千円であります。

なお当該資産の譲渡は、冷蔵庫については平成26年11月1日を予定しており、それ以外の資産は平成26年7月1日に無償譲渡されております。また、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

## 5 民営化推進費用

民営化推進費用は、大阪府が実施する株式会社大阪府食品流通センター株式売却公募手続きに係る費用であり、内容は有価証券届出書作成関連費用であります。

## 6 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、株式会社北部冷蔵サービスセンターの株式に係る評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	11,800	-	-	11,800
合計	11,800	-	-	11,800

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	5,882	10	平成24年3月31日	平成24年6月20日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	5,882	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月19日

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	11,800	-	-	11,800
合計	11,800	-	-	11,800

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	5,882	10	平成25年3月31日	平成25年6月19日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,882	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月18日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	207,198千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000
現金及び現金同等物	197,198

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	245,755千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000
現金及び現金同等物	235,755

(リース取引関係)

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

第39期事業年度(平成25年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主として不動産賃貸事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。また未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。またすべてが変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、滞納処理マニュアルに従い、業務課が定期的取引先のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されているため、たえず金利動向を把握し残高を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、業務課からの報告に基づき総務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	207,198	207,198	-
(2) 受取手形	187	187	-
(3) 未収入金	38,933	38,933	-
資産計	246,318	246,318	-
(1) 未払金	31,819	31,819	-
(2) 短期借入金	140,000	140,000	-
(3) 未払法人税等	14,199	14,199	-
(4) 長期借入金( )	67,100	67,677	577
(5) 長期預り保証金	16,500	14,809	1,690
負債計	269,619	268,506	1,112

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。



## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

当該時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 長期預り保証金

定期借地権契約期間に基づき、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	7,000
出資金	800
差入保証金	226
長期預り保証金	396,528

関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

また、上記の差入保証金、長期預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	207,198	-	-	-
受取手形	187	-	-	-
未収入金	38,933	-	-	-
合計	246,318	-	-	-

## 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	140,000	-	-	-	-	-
長期借入金	33,700	21,200	12,200	-	-	-
合計	173,700	21,200	12,200	-	-	-

第40期事業年度(平成26年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主として不動産賃貸事業を行うための投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日となっております。未収還付法人税等は、短期間で回収となる税金の還付であります。

また未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。またすべてが変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、滞納処理マニュアルに従い、業務課が定期的取引先のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されているため、たえず金利動向を把握し残高を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、業務課からの報告に基づき総務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	245,755	245,755	-
(2) 未収入金	36,971	36,971	-
(3) 未収還付法人税等	11,801	11,801	-
資産計	294,527	294,527	-
(1) 未払金	37,835	37,835	-
(2) 短期借入金	90,000	90,000	-
(3) 長期借入金( )	33,400	33,306	93
(4) 長期預り保証金	16,500	14,990	1,509
負債計	177,735	176,132	1,603

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

当該時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 長期預り保証金

定期借地権契約期間に基づき、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	-
出資金	800
差入保証金	226
長期預り保証金	391,547

関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

また、上記の差入保証金、長期預り保証金については、具体的な返還予定日が不明であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	245,755	-	-	-
未収入金	36,971	-	-	-
未収還付法人税等	11,801	-	-	-
合計	294,527	-	-	-

## 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000	-	-	-	-	-
長期借入金	21,200	12,200	-	-	-	-
合計	111,200	12,200	-	-	-	-

（有価証券関係）

第39期事業年度（平成25年3月31日）

子会社及び関連会社株式

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は7,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第40期事業年度（平成26年3月31日）

1．子会社及び関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は - 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関連会社株式について7,000千円の減損処理を実施しております。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

第39期事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

第40期事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第39期事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- 1 採用している退職給付制度の概要  
退職一時金制度を採用しております。
- 2 退職給付債務に関する事項
 

(1) 退職給付債務	77,713千円
(2) 退職給付引当金	77,713千円
- 3 退職給付費用に関する事項
 

退職給付費用	8,445千円
--------	---------
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
簡便法を採用しているため、基礎率等はありません。

第40期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- 1 採用している退職給付制度の概要  
当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。  
退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。  
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりま  
す。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	77,713千円
退職給付費用	- 千円
退職給付引当金戻入額	5,889千円
退職給付の支払額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	71,824千円

（注）当事業年度においては、退職給付引当金戻入額5,889千円を営業外収益に計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	71,824千円
貸借対照表に計上された負債と資 産の純額	71,824千円
退職給付引当金	71,824千円
貸借対照表に計上された負債と資 産の純額	71,824千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	- 千円
----------------	------

（ストック・オプション等関係）

第39期事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

第40期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第39期事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

賞与引当金	2,155千円
減価償却費	12,048
減損損失	29,974
退職給付引当金	27,696
未払事業税	1,242
修繕引当金	69,083
繰延税金資産合計	142,200
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	142,200

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

第40期事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

賞与引当金	1,977千円
減価償却費	10,881
減損損失	6,971
関係会社株式評価損	2,494
退職給付引当金	25,598
繰延税金資産合計	47,923
繰延税金負債	
未収還付事業税	838
繰延税金負債合計	838
繰延税金資産の純額	47,084

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することになりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.01%から35.64%に変更されております。

なおその影響は軽微であります。

## (持分法損益等)

## 関連会社に対する投資に関する事項

## 第39期事業年度(平成25年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	7,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	10,050
持分法を適用した場合の投資損失( ) の金額	8,743

## 第40期事業年度(平成26年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-
持分法を適用した場合の投資損失( ) の金額	10,050

(賃貸等不動産関係)

第39期事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社では、茨木市において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当該賃貸商業施設の付帯設備として施設管理のための設備棟等が存在するため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			期末の時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,657,599	72,024	2,585,575	2,497,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は設備更新工事等(3,464千円)であり、主な減少額は減価償却費(75,488千円)であります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	651,566	451,413	200,152	-

第40期事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社では、茨木市において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当該賃貸商業施設の付帯設備として施設管理のための設備棟等が存在するため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			期末の時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,585,575	82,773	2,502,801	2,361,333

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は設備更新工事等(3,062千円)であり、主な減少額は減損損失(19,295千円)、減価償却費(63,726千円)、設備の譲渡(2,814千円)であります。

3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(減損損失等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	643,795	478,191	165,603	22,109



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社では、施設の管理運営(附帯業務を含む)以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社では、施設の管理運営(附帯業務を含む)以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分による外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
みくりや青果株式会社	84,240	-

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分による外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
みくりや青果株式会社	91,334	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第39期事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第40期事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第39期事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第40期事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

第39期事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

第40期事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	第39期事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第40期事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,473.93円	3,740.26円
1株当たり当期純利益金額	207.01円	276.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第40期事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	121,763	162,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	121,763	162,534
期中平均株式数(株)	588,200	588,200

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期事業年度 (平成25年3月31日)	第40期事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,043,368	2,200,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,043,368	2,200,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	588,200	588,200

(重要な後発事象)

第39期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

第40期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～40年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 修繕引当金

将来見込まれる設備の大規模修繕に備えるため、設備改修計画に基づき計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	476,525千円
土地	1,767,140
計	2,243,665

担保付債務は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	22,800
長期借入金	-
計	112,800

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間 (平成26年9月30日)
4,915,685千円

## 3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

当中間会計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年9月30日)

有形固定資産	18,799千円
--------	----------

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当中間会計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年9月30日)

支払利息	1,123千円
------	---------

## 3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当中間会計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年9月30日)

固定資産譲渡損	
建物	2,856千円
構築物	4千円
工具、器具及び備品	59千円
固定資産除却損	
建物	4,638千円
工具、器具及び備品	9千円
民営化推進費用	7,876千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	11,800	-	-	11,800
合計	11,800	-	-	11,800

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,882	10	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	244,502千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000
現金及び現金同等物	234,502

## (リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	244,502	244,502	-
(2)未収入金	45,927	45,927	-
資産計	290,429	290,429	-
(1)未払金	26,206	26,206	-
(2)未払法人税等	1,345	1,345	-
(3)短期借入金	90,000	90,000	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	22,800	22,800	-
(5)長期預り保証金	16,500	15,441	1,058
負債計	156,852	155,793	1,058

## (注)1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1)未払金、(2)未払法人税等、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5)長期預り保証金

定期借地権契約期間に基づき、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
出資金	800
差入保証金	226
長期預り保証金	356,895

出資金については市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

差入保証金、長期預り保証金については、具体的な返還予定日が不明である等、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

## 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## (有価証券関係)

当中間会計期間(平成26年9月30日)

## 1. 子会社及び関連会社株式

該当事項は有りません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

該当事項は有りません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円

  

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円

(注) 当社の関連会社でありました株式会社北部冷蔵サービスセンターについては、平成26年6月19日に当社が保有するすべての株式を同社へ譲渡したため、当中間会計期間において同社は関連会社ではなくなりました。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間貸借対照表計上額	
期首残高	2,502,801
期中増減額	25,266
中間期末残高	2,477,534
中間期末時価	2,293,500

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、当中間会計期間の主な減少額は固定資産譲渡損(2,860千円)、固定資産除却損(4,638千円)及び減価償費(17,767千円)であります。
3. 中間期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社では、施設の管理運営(附帯業務を含む)以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分による外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
みくりや青果株式会社	48,498	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	3,751.25円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	20.99円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	12,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	12,348
普通株式の期中平均株式数(株)	588,200

(注) 潜在株式調整後1株当たりの中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月18日

株式会社大阪府食品流通センター

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪府食品流通センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪府食品流通センターの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。